

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	チャレンジ25地域づくり事業	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成22年度	担当課室	環境計画課	苦瀬 雅仁			
会計区分	一般会計	施策名	8-2 環境に配慮した地域づくりの推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の二酸化炭素排出量の25%削減に効果的な取組みを推進し、地域の活性化を図るとともに、環境負荷の小さい地域づくりを実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2020年までに1990年比で地域の二酸化炭素排出量を25%削減するために、以下の事業を行う。 ①計画策定(民間事業者へ委託):地域の二酸化炭素排出量の25%削減に効果的な対策を具体的に進めていくための計画策定を委託。 ②補助事業(民間事業者へ事業費の1/2を補助):二酸化炭素排出量を削減するために効果的な事業の実施。 ③実証事業(地方公共団体へ委託):二酸化炭素排出量を削減するために効果的な対策を集中的に実施し、その結果から「こうすれば25%削減できる」という明確なイメージを示し、他の地域へ普及させていくための実証						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	0	-	-
		補正予算	-	4000	0	-	-
		繰越し等	-	(22年度に繰越し)	4000	-	-
		計	-	4000	4000	-	-
	執行額	-	0	3495	-	-	
執行率(%)	-	-	87.4	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	計画策定については、計画を策定することが目標であり定量化は出来ない。 補助事業については、補助申請時における二酸化炭素削減の年間目標値を成果目標とする。ただし、本年度は運用実績が1年間未満であり、成果実績を求めることが出来ない。 実証事業については、事業結果から地域全体の二酸化炭素削減対策のイメージを示し、他地域へ普及させるものであり、目標の定量化は出来ない。	成果実績	t-CO2/年	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業の箇所数	活動実績(当初見込み)	箇所	-	-	25	-
単位当たりコスト	139.8(百万円/事業箇所数) 平成22年度実績		算出根拠	総事業費:3,496百万円 事業箇所数:25			
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○事業成果をより効果的なものとし、かつ適正な支出を確保するため、以下のとおり実施した。 (計画策定、実証事業) ・全事業者を対象に進捗状況と経費の支出状況を把握し、より効果的な事業実施を行うためヒアリングを行った。併せて、支出については精算確定時に根拠資料の提示や記録状況等を確認した。 (補助事業) ・事業の進捗状況を確認するため、随時、現地調査を行った。</p> <p>○事業実施によるCO2削減効果の測定・評価については、以下のとおり。 (補助事業、実証事業) ・事業完了後3年間は毎年事業者から、導入した施設・設備の稼働状況等から算出したCO2削減量の報告を求め、交付申請時の目標値の達成率により効果を評価する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当初の目的を達成したため、事業終了。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
3,495百万円

- ・25%削減するために効果的な対策を具体的に進めていくための計画策定を民間事業者へ委託(公募・委託A)
- ・25%削減するために効果的な事業に対し、事業費の一部を補助(公募・補助B)
- ・25%削減するために効果的な対策を集中的に実施し、その結果から「こうすれば25%削減できる」という明瞭なイメージを示し、他の地域へ普及させて

【公募・委託】

A.民間事業者
(12社)
345百万円

環境省の委託により
25%削減するために効果的な対策を具体的に進めていくための計画を策定

【公募・補助】

B.民間事業者
(7社)
389百万円

25%削減するために効果的な事業に対し、事業費の一部を補助

【公募・委託】

C.地方公共団体
(6自治体)
2,761百万円

環境省の委託により
25%削減するために効果的な対策を集中的に実施し、その結果から「こうすれば25%削減できる」という明瞭なイメージを示し、他の地域へ普及させていくための実証を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	計画策定	345			
計		345	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	設備工事等	389			
計		389	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	二酸化炭素削減対策及び実証	2,761			
計		2,761	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	2020年までに大阪府における二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減する計画の策定。	41	公募	—
2	株式会社ドーコン	2020年までに北海道における二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減する計画の策定。	40	公募	—
3	パンフィックコンサルタンツ株式会社	2020年までに和歌山県における二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減する計画の策定。	32	公募	—
4	パンフィックコンサルタンツ株式会社	2020年までに熊本県熊本市における二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減する計画の策定。	29	公募	—
5	日本エヌ・ユー・エス株式会社	2020年までに岐阜県岐阜市における二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減する計画の策定。	28	公募	—
6	パンフィックコンサルタンツ株式会社	2020年までに岐阜県中津川市及び恵那市における二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減する計画の策定。	27	公募	—
7	財団法人名古屋産業科学研究所	2020年までに愛知県における二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減する計画の策定。	27	公募	—
8	株式会社ブレック研究所	2020年までに宮城県仙台市における二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減する計画の策定。	26	公募	—
9	株式会社ブレック研究所	2020年までに鹿児島県鹿児島市における二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減する計画の策定。	26	公募	—
10	特定非営利活動法人仕事人倶楽部	2020年までに高知県南国市、香南市及び香美市における二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減する計画の策定。	26	公募	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カルビーポテト株式会社	二酸化炭素排出量を削減するため、工場の重油ボイラに代えて地域資源である建築廃材、間伐材等を使用したバイオマスボイラを導入。	231	公募	—
2	大阪ガス株式会社	二酸化炭素排出量を削減するため、太陽熱を利用したオフィスの空調システムの導入。	38	公募	—
3	阪急電鉄株式会社	二酸化炭素排出量を削減するため、駅舎のホーム、連絡路等すべての照明にLED照明器具を導入。	32	公募	—
4	医療法人社団映寿会	二酸化炭素排出量を削減するため、重油ボイラ等に代えて給湯、冷暖房設備に地下水利用型の排熱回収型高効率ヒートポンプシステム	29	公募	—
5	帯広信用金庫	二酸化炭素排出量を削減するため、オフィスの高効率な地中熱ヒートポンプシステムや冬季の外気による氷蓄熱冷房等の導入。	25	公募	—
6	株式会社あさの	二酸化炭素排出量を削減するため、温泉熱、温排水の有効利用及び重油ボイラに代えて先進的な高効率潜熱回収型温水ボイラを導入。	20	公募	—
7	株式会社アミノアップ化学	二酸化炭素排出量を削減するため、工場への井水熱を活用した冷房システムの導入。	15	公募	—
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	複数の高効率省エネ設備を組み合わせたシステム導入や再生可能エネルギー等の集中導入により、大都市圏の大規模なオフィス街等において民生業務部門における二酸化炭素排出量を削減する効果的なモデルを提示。	688	公募	—
2	岐阜県	複合商業文化施設における発電機能付きガス式空調機等の高効率コージェネレーションシステムの大規模導入や、中山間地域における太陽光発電等の新エネルギーと木質ストーブ等の地域資源を組み合わせた独立型エネルギー供給システムの構築による二酸化炭素削減効果の検証等。	493	公募	—
3	北海道帯広市	一定の街区内に集中している民生業務用施設及び道路照明灯において、省エネ性の高い二酸化炭素削減技術や地中熱等再生可能エネルギーを複数組合せ、効果的な二酸化炭素削減が可能であることを検証。	497	公募	—
4	岐阜県中津川市	二酸化炭素排出量を削減するため、民生部門、産業部門、運輸部門等の対策を中心に、工場排熱等未利用エネルギーや地域特性・自然資源の活用ならびに部門間連携の取り組み等を実施。	467	公募	—
5	京都府	大規模業務施設・商業施設や教育施設を対象に高効率・低二酸化炭素排出型熱源システムやLED照明器具等を導入し、データの収集・解析等を行い、二酸化炭素排出量を25%削減できる対策を実証。	456	公募	—
6	群馬県桐生市	環境負荷の小さい地域づくりを実現するため、小水力発電によるエネルギーを市街地へ搬送するシステムを構築し、電気自動車、電動アシスト自転車等の次世代交通や業務ビル等へエネルギーを供給。	187	公募	—
7					
8					
9					
10					